

ま と め

順天堂大学 丸井英二

食にかかわる表示は、リスクコミュニケーションの基本として社会的に重要な意味をもつようになってきている。その背景には、食生活の変化にともなう加工食品の著しい伸び、さらには世界的な規模での食品の流通が大きくある。とくに食料自給率が40%程度のわが国にとっては、国内生産品や国内加工品の表示に十分に注意を払うとともに、世界の表示の状況をつねに的確に把握しておくことが不可欠である。

今回、このような機会を得て、ヨーロッパ、北米、そして韓国について、それぞれの国や地域での食品表示について分担して調査していただき、その現状を知ることができたことは大変に有意義なことであった。

同じような生活を共有するひとつの文化においては共通でまるで当たり前と思われることが、異なった文化ではまったく不思議なことであったりする。世界的に瞬時に情報が行きかう現代においても、その事情は変わらない。食の表示についても、当事者は当然と考えていることであっても、外部から見ると、なぜそのようにしているかがまったく不明なこともある。

また調査した国々でも、食についての行政機関が一本化されている国もあり、多元化されている国もある。これはどちらかが正解というものではない。それぞれの国や文化や歴史に応じて実施されているのであり、わが国においても適切な形と機能が構想されるべきものであるだろう。

また、今回、いくつかの国の状況を比較するなかで気がつくことも多かった。たとえば、わが国においても微妙で混乱しがちな「生鮮食品と加工食品の境界」がある。これは国によって、文化・歴史によって、大きく異なる様子である。報告によれば、「包装食品と非包装食品」という区分けによっている国もある。ひょっとして生鮮、加工という区別なしに食品表示が可能であれば、じつにすっきりすると思われるが、現実にはそうは行かない。食生活の違い、食文化の違いを反映する表示という難しさがあちこちに顔を出している。

また、とくにアメリカ合衆国で顕著なのが栄養表示と健康表示(Health claim)である。「食品と医薬品の境界」というのも、わが国で対応が難しくなっている領域である。クスリのような顔をした食品が健康食品として出回ると、だれが責任をもって監視するかが不明瞭になることもある。

このように、いずれも海外調査から推察される問題であるとともに、わが国で問題となる諸点である。今回は西欧諸国を中心に調査を行い、アジアでは韓国だけが取り上げられた。香港なども食品表示には意欲的に取り組んでおり、米食を中心とする食文化を共有する東アジアあるいは東南アジアでの食に関する表示についても視野を広げていきたい。

このような短期間に、広い領域をそれぞれの国について担当くださった委員の皆さまに感謝する次第である。今回の意欲的な調査を通じて、あらためて日本の食品表示を見直す契機となることを期待したい。